名古屋外国語大学論集　第9号　2021年7月
特集：コロナ禍におけるオンライン教育―課題と今後への展望―（2）

オンライン授業に関するオートエスノグラフィ
―授業実践の工夫と諸課題について―

Auto-Ethnography on Online Teaching

竹内慶至
Noriyuki TAKEUCHI

はじめに：2020年2月26日

東京ドームで千秋楽を迎えるはずであった、ある音楽ユニットのライブが中止になった。しかも、ライブ中止の告知は、ライブ当日の開場数時間前に発表された。これは、その当時の安倍前首相の首相方針表明を受けての対応であった。「新型コロナがいよいよ迫ってきた」という実感が高まったのを覚えている。

このようなエピソードを冒頭に書いたのには理由がある。というのも、同じ音楽ユニットのライブが2月25日には実施されていたからである。本稿の読者にとって2月25日と26日の違いなどほとんど意味はないだろう。しかし、コロナ禍の初期にあっては、目まぐるしく情勢が変化していたのである。わずか1年しか経っていないが、いわゆる「コロナ疲れ」のせいもあり、人々はそのことをすでに忘却しているように見える。

さて、本稿の執筆を始めたのは2020年10月、そして本稿を書き終えようとしている現在は2021年の5月であり、上述の日から丸1年以上経ったことになる。この間、「緊急事態宣言」が三度発出され、「定額給付金」「アベノマスク」「Go Toキャンペーン」などの新型コロナ関連対策のための各種施策が実行された。それらがどれほどの効果があったのか、あるいは逆効果があっ

たのかということの検証は本稿の課題ではないのでここではこれ以上書かない。しかし、どれほどの人々がこの1年間に起きた出来事を覚えているであろうか。まだそれほど時間が経っていないので詳細を覚えている者もそれなりにいると思うが、人の記憶というのはかなりあいまいなものなのでそのうちすぐに忘れてしまうだろう。忘れてしまう前に記録しておくことは研究者の重要な役目のひとつだと思うので、自戒を持ってここに記しておきたい。

1.本稿の目的と背景

1.1　本稿の目的

本稿では、COVID-19の影響によって、突然の「オンライン授業」「遠隔授業」を余儀なくされた2020年3月から2021年5月までの筆者の授業実践の取組みや大学において何回か担当者として報告やワークショップを実施した経験、この1年あまりの間にオンライン授業をめぐって考えたことなどを中心に記述していく。あくまでも筆者の個人的な経験が記述の中心になるので、本稿はオンライン授業をめぐる「オートエスノグラフィ（自己エスノグラフィー）」であると言えよう。筆者の授業において、遠隔授業をどのように運営したのか、どのような点に気をつけたのか、それらをふまえた今後の課題について論じたい。

なお、筆者はオンライン授業に関してはコロナ禍によってはじめて経験したわけではなく、前任校の大学院において、現在広く知られることになったいわゆる「ハイフレックス型」の授業を行っていた。そのため、オンライン授業をどのように行っていけばよいかということに関しては、予備知識があった。また、どのようなトラブルが起こりがちなのかということもこれまでの経験から多少知っていたため、それらの知識と経験も活用することができた。前任校において、対面授業とリアルタイムオンライン双方向型授業の同時展開というハイフレックス型授業、およびオンデマンド型授業の二形態同時並行による授業を実施していたのは、連合大学院という少し特殊な枠組みで大学院が運営されていたため、大学院のキャンパスが全国に散らばっていたからである。そのような経験があったため、どのようなトラブルが起こ

るのかということがあらかじめわかっていた部分もあった。例えば、連合大学院ではリアルタイムオンライン双方向型の授業を行うための「遠隔講義システム」と、授業終了後自動的に「eラーニングコンテンツ」が作成される仕組みを統合したシステムを使用していた。これにより、リアルタイムオンラインによる双方向授業とオンデマンド型授業の両方が同時に実施できていた。しかし、時々機器の不調によって授業の録画がなされていないこともあり、授業担当者は毎回授業開始の際に、当該システムとは別に家庭用ビデオカメラの録画ボタンも押していた。このような経験から、「遠隔授業システムに不調はつきものであり、必ずバックアップを取る必要がある」ということを学んでいた。このような経験を踏まえて、2020年度のオンライン授業を計画していった。

とは言え、これまでの経験とは大きく異なる部分も多かった。一番大きかったのは、授業実施のためのシステムの準備と運用である。前任校で使用していたシステムの場合、基本的には事務職員が事前に準備したシステムに乗っかって授業をすればよかった。授業当日の準備と言えば、講義教室においてあるマニュアルに従って電源を入れていく作業だけであった。ところが、2020年度は「在宅」による授業が基本になるということで、授業を行う教員が自分自身で機材調達、授業配信のためのシステム検証などを行わなければならなかったのである。

1.2　背景：2020年3月の「空気」

本稿で述べていくようなオンライン授業を実施することになった背景には、言うまでもなくCOVID-19の影響がある。とは言え、感染状況やそれを背景にした社会状況は刻一刻と変化しており、その時々で社会の「空気」も変化している。

例えば、オンライン授業を実施することになった2020年3月の状況を少しだけ時系列で追っていくと、3月2日には事務職員から「卒業式取りやめ決定」の連絡メールが回ってきた。とは言え、この時点では筆者のゼミで例年実施している追いコンについては、開催／中止するかどうか決めていなかっ

た。筆者のメールの配信記録によると、中止を決定したのは「2020年3月12日」である。それまでどのような状況なのか、どう判断すればよいのか、情報収集を行っていた。その後、3月17日には「離就任式（3月30日）中止」の案内メールが事務方から送られてきており、さらに、3月22日になると、海外に留学中のゼミ生からは「すぐに帰国することになった」とのメール連絡をもらっている。その4日後の3月26日には授業開始日が延期されるとの連絡を受けた[1]。3月末には学内に「新型コロナウィルス対策チーム」が作られ、4月2日の夕方に第1回のミーティングが開催された。このように2020年の3月中旬から4月上旬にかけては日々状況が変化していった。

2. 準備したこと

話をオンライン授業に戻そう。普段の対面授業であったとしても、「授業準備」が重要であることは言うまでもない。すでに述べたように、筆者は2020年3月の時点でオンライン授業の経験はあったが、今回のコロナ禍のような、「緊急事態下」ではオンライン授業を行ったことはなかった。また、大学全体の授業がオンラインで実施されるというような大規模な変更も経験したことがなかった。そこで、ここでは、まず、2020年の3月から4月初旬にかけて、筆者がどのような「授業準備」を行ったかについて述べる。

2.1　情報収集

授業をどのように運営していくか、筆者が具体的な準備を始めたのは2020年の3月下旬であった。その当時、東京大学をはじめとする旧帝国大学や有力私立大学を中心に、授業をオンラインで実施するための試行錯誤が行われており、その様子がSNSやニュースなどで少しずつ伝えられてきていたので、まずは「情報収集」を開始した。

3月下旬の時点では、オンライン授業についてまとまった情報を掲載しているメディアは皆無であったが、インターネットによる情報収集は非常に役立った。特に有益であったのは、国立情報学研究所（通称NII）によって開始された「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジ

ウム」およびFacebookでの情報共有グループ「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有する」グループであった[2]。さらに、3月下旬から4月上旬にかけて東海地方の大学に勤務する知人には電話やメールなどを使って、2020年度前期（春学期）はどのような方針で授業を実施していくのか、各大学はどのような準備状況なのか等の情報収集を行った。

現時点では、例えば赤堀（2020）や福村・飯箸・後藤（2020）のようなオンライン授業の実施方法や具体的な事例に関する参考書が出版されたり、雑誌『現代思想』で「コロナ時代の大学」の特集が組まれたりなど、様々な情報が集積され、流通し始めている。しかし、2020年の3月時点ではそのような情報は、かつてからあるオンライン教育に関わる教育工学、情報工学などの論文が主流であったし、そもそも量も限られていた[3]。

2.2　授業の方向性の確定へ

情報収集をしていくなかで、2020年度前期は対面授業の実施が難しく、オンラインでの授業実施が視野に入ってきた。だが、情報収集をはじめた3月中旬から下旬にかけては、まだオンライン授業を行うということは必ずしも確定事項ではなかった。

とはいえ、先述のように、都市部に位置する比較的規模の大きい国立大学や大手私立大学を中心に、3月には教員向けの講習会が実施され、各教員も様々なツールの使い方を模索し始めていた。例えば、筆者の知人の大学教員もFacebookなどでZoomを用いたリアルタイム双方向型授業の準備やパワーポイントを共有しながら授業を進めていくための事前準備の協力者を募り始めていた。2021年5月時点においては、もはやオンライン授業の「常識」となった「画面共有」や「ブレイクアウトルーム」なども、その当時はまだまだ目新しく、どのようにすればうまく画面共有ができるのか、そしてそもそもZoomはうまく機能するかなど、大学教員が手探りで最適解は何なのかを探っていた。

比較的早く動き始めていた上述のような動向を眺めながら、筆者の所属す

る大学においてもオンライン授業になるだろうという想定をしつつ新年度（2020年4月）を迎えた。

2.3　オンライン授業のための機材調達とツールの選定

情報収集を通して、授業実施形態の方向性が見え始め、新年度がスタートしたことで、次に行ったのは「機材調達」とオンライン授業のための「配信ツール」の選定であった[4]。

筆者が個人的に授業実施形態の方針として考えていたのは、「ラジオ放送を目指す」ということであった。そのため、第一に「音＝声」にこだわることが重要であると考えた。また、ライブ配信に欠かせないのは「映像＝絵」であるので、最低限の映像も映し出せるように、WEBカメラとして比較的使いやすいものはないか選定を始めた。とは言え、目指すのは「ラジオ放送」であったので、あくまでも音が第一優先であった。

音が最優先で、その次に映像というのにはいくつかの理由があった。

第一に、音があればとりあえず授業は成立すると考えたからである。もちろん、テキストだけでも学習は成り立つが、それではいわゆる通信教育や書籍を読むのと違いがなくなってしまう。また、映像だけでは授業にならないとも考えた。それらをふまえて、現実に「授業」と名の付くものとして行われているもののうち、最もシンプルかつポイントを押さえたものとして実現できるものは何なのかと考えたときに、いわゆる「ラジオ講座」による学習という考えにたどり着いた。

第二に、「データダイエット」という考え方に基づいた結果ということである。データダイエットとは、オンライン授業によって増大する情報通信データの必要量を減らそうという取り組みである。コロナ禍によって、今までオンライン授業を行ってこなかった全国の高等教育機関をはじめとする教育機関が一斉にオンライン授業を行った場合、社会インフラとしての情報ネットワークに負荷がかかり、様々な形で情報網の障害やトラブルが生じることが懸念されていた。そのため、特に先述の国立情報学研究所による「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」を中心にこ

のような考え方が提唱されていたのである。

このような考え方をふまえた結果、筆者は「音」を中心に授業の質向上をはかっていくという方針を定めるに至った。

3. 具体的な授業実践

3.1 授業実施に関する概要

ここでは、上述のような情報収集と方針の決定に基づいて、筆者自身がどのように「オンライン授業」を行ったかについて述べていく。

オンライン授業といっても「リアルタイム双方向型」「オンデマンド型」「課題提示型」の大きく三種類がある。それぞれに一長一短あるが、筆者は2020年度前期（Ⅰ期）、元々講義科目であった授業はリアルタイム双方向型によるオンライン授業をベースにオンデマンド型を取り入れた方法で授業を行った。また、ゼミのような演習科目ではリアルタイム双方向型の授業を行った。前期は、ゼミなどの演習、数回担当のオムニバス授業も含め、最大で7コマの授業を行ったが、そのすべてについて、リアルタイム双方向型をベースにしたオンライン授業として実施した。授業タイプの内訳は、講義科目が3コマ、演習科目が1コマ、ゼミが3コマであった。

前期に、すべての授業においてリアルタイム双方向型を採用した理由は以下の二点である。第一に、他のオンライン授業の方法と比べた時、最もライブ性が高く、教室での対面授業に一番近い方法であると考えられたためである。第二に、オンデマンド型や課題提示型はあらかじめ授業内容をかなり綿密に組み立てたうえで、事前に授業コンテンツを作ってしまわなければならず、時間的な負担が大きいと考えたためである。逆に言えばリアルタイム双方向型授業の方が事前準備にかかる負担が小さいと考えたためである[5]。

なお、前期（Ⅰ期）については、すべての授業がリアルタイム双方向型をベースにした授業形態であったが、後期（Ⅱ期）については、状況が変化し、オンデマンド型の授業および「ハイフレックス型」[6]の授業展開により、対面授業とオンライン授業の同時並行という授業形態も採用することとなる。また、諸事情により同時間帯に2つの授業が重なったため、片方の授業は完全

にオンデマンド型の授業となった。

3.2　リアルタイム双方向型授業で工夫した点

ここでは、「リアルタイム双方向型」の授業を行った際に筆者が工夫した点について、三点述べておきたい。

第一に、オンライン授業の配信の「安定性」を向上させるために、当初は一つの授業内で三つの配信ツールを使用したことが挙げられる。一つのツールに限定した場合、何らかの理由によってそのツールが使用できなくなってしまった際に授業全体がストップしてしまう。それを回避するため複数の配信方法によって同時並行でライブ配信した。具体的には、ZoomとGoogle Meet、Instagramライブ機能（インスタライブ）の三つを準備し、同時並行で授業を進めた。通常授業はZoomとGoogle Meetの2チャンネルでリアルタイム双方向型授業を行い、もし何らかの理由でそれらが使用不能になってしまった場合のバックアップ配信のためにInstagramライブ機能を準備した。試しに3チャンネル（Zoom、Google Meet、Instagramライブ機能）で授業を行った日もあったが、何回か授業配信を行い、そこまでは必要ないと判断し、2チャンネル（Zoom、Google Meet）で授業を行った。なお、2チャンネルで授業を行うためには、機材を2セット用意しなければならず、準備に手間がかかるという難点がある。しかし、学生の動作環境によってはZoomが使えない、Google Meetの方が使いやすいなどの個別事情もあったため、2チャンネルで授業を行ったことは結果的に、当日リアルタイムで参加できないという学生の数を減らすこともできたと思う[7]。

第二に、オンライン授業のバックアップのために、授業全体の「録音」を行い、それをオンデマンド教材として授業後にGoogle Classroomにアップロードしたことである。録音方法は音質の向上をはかるため、授業で使用していたオーディオインターフェース兼オーディオミキサー（Yamaha AG03）からラインアウトによって音声出力し、ライン入力端子を備えているICレコーダー（ZOOM H1n）で録音した。これはオンライン授業の際に、何らかのシステムトラブルやインターネット回線の障害によって配信自体がそもそもで

きなかった場合に備えた対応であった[8]。実際、100人程度の授業の場合、授業日当日のインターネット環境もしくはパソコンの調子が悪いということで数名の学生がリアルタイムの授業に参加できないということがあったので、それらの学生は授業後にGoogle Classroomにアップロードした音声ファイルおよび授業内で使用したパワーポイントファイルを用いて自身で授業を受けてもらうという対応をした。

なお、もともとは授業のバックアップのための録音であったが、学生の中には、「授業内容が難しかったので再度録音データを聞き直したい」といった学生もおり、授業内容の復習のためにも使用することができるという副次的な活用方法も出てきた。

第三に、オンライン授業での学生の集中力を維持するために、90分の授業時間の間に休憩時間を取ったことが挙げられる。また、単純に休憩時間ということで「休み時間」にしたのではなく、その時間を使って「質問コーナー」を設けた。この質問コーナーではZoomのチャット機能を使用して、授業に関することにとどまらず、オンライン授業で不安なことや、その他学生生活で疑問に思うことなどを質問することができる場とした。基本的に、学生からもらった質問に対して「すべて」回答することにした。そのため、休憩時間が大幅に伸びてしまい、授業本体の時間を圧迫したこともあった。とは言え、すべての質問に対して何らかの形で必ずレスポンスをしたため、学生にとっては安心感につながったようである。また、自由な質問を認めることで、学生が授業のどのような点がわからないのか、どのような学生生活上の不安を抱えているのか等をモニタリングすることができた。これは、特に2020年度前期は授業運営のみならず、新型コロナ対策チームにおいて様々な対応を考える際の根拠の一つとして役立てることができた。

なお、上述したような工夫以外にも、例えば音声エフェクトを用いたり、音楽や効果音を用いたりすることで、「ラジオ感」を醸し出すような構成を心掛けたという点などもある。

3.3　今後改善が必要な点

リアルタイム双方向型のオンライン授業は大規模な講義科目であっても、いくつかの工夫を加えることで、効果的な授業を行うことができる。とは言え、今回の授業実施をふまえ、さらなるブラッシュアップも必要であると感じた。その点について二点述べておきたい。

まず、オンライン授業での「メリハリ」のつけ方である。筆者の場合は休憩時間と質問コーナーを設けることでメリハリをつけることを行ったが、質問コーナーではすべての質問に回答するという方針にしたため、授業後半はしばしば時間不足に陥ってしまった。もちろん、すべての質問には答えず、いくつかピックアップするという方法もありうるが、学生の授業への参加を促すためには、質問を受け付けた以上、すべて答えた方が授業参加学生のモチベーションが上がるという印象を持っている。このようなジレンマをどう解決すればよいかというのがひとつ目である。

そして、第二に、レスポンスカード（コメントシート、リアクションペーパー）の記入についてである。通常、対面授業の際に、筆者は無記名でレスポンスカードを書いてもらうようにしている。これは、記名した場合、授業に対する率直な意見や考えを言いにくくなるからである。オンライン授業では、Google Classroomの「質問」あるいは「課題」機能を用いて授業後にコメントを記入してもらったが、その場合、コメントが学生の氏名と学籍番号に紐づいてしまうことになるため、率直な意見は言いにくくなってしまう。とは言え、氏名や学籍番号と紐づけられている場合、そのまま出欠確認も可能なため、授業実施者としては便利であるのは間違いない。このような点をどうするかということも検討、改善の余地があると考える。

4. オンライン授業に関する諸課題

オンライン授業を様々な形態で1年以上実施してきたことで、オンライン授業の安定性は増した。しかし、その一方で、オンライン授業に伴う倫理的・法的な課題もいくつか浮かび上がってきた。また、倫理的・法的な問題だけでなく、長期的には再考しなければならない重要な課題も見えてきた。ここ

ではそれらのうち、四つの大きな論点について述べる。

4.1「権利」に関する問題

倫理的・法的な課題のうち、まず取り上げるのは、授業自体の「著作権」の扱いについてである。ここで言う著作権というのは、著作物のオンライン上での使用に関する問題ではない。オンライン授業のうち、特に「オンデマンド型」の授業の場合、授業のオンデマンド動画の著作権が授業を実施している授業担当者に属していると考えることは当然だとしても、例えば次のような場合、権利関係が複雑になる。「オンライン双方向型」の授業を行う場合、授業担当者が話すだけでなく、授業参加者も授業内容に関して話したり、ディスカッションに参加したりするであろう。これ自体は大きな問題はないが、授業欠席者のために授業を録画ないし録音した場合、その音声や動画には授業参加者らの音声や映像も入ることになる。ということは、厳密に言えば、リアルタイム双方向型のオンライン授業を録画した動画や音声は、授業参加者と権利を共有すると考えることができる。そのように考えるならば、双方向的な授業を録画や録音する場合、参加者らの許諾が必要になるということである。

また、著作権に関わる問題は非常に複雑なため、ここでは十分論じる余裕がないが、例えば、授業を学生の親（保護者）が一緒に受けたり、授業動画を学生とかかわりのある人物が視聴したりすることも、ある種の著作権に抵触する行為である。あるいは、学生が授業や授業動画をスマートフォンで撮影し、Instagramなどの SNSにアップロードするのも問題がないとは言えない。そのアップロードされた動画に参加者の氏名や顔が映っている場合などはさらに複雑な問題が生じるであろう。

4.2 「プライバシー」に関する問題

上述の「著作権」とも重なる部分があり、さらに複雑な問題を生じさせているのが「プライバシー」に関する諸問題である。オンライン授業における「プライバシー」の問題は、授業担当者および、授業を受講している受講学生

の双方に生じる。さらに、授業を自宅で受けている学生の場合、家族の問題もそこに入ってくる場合がある。まず、受講学生に関する「プライバシー」の問題であるが、厳密に言うと、オンライン授業において受講生全員が「他に誰が参加しているのか」ということを確認できてしまうこと自体が場合によっては「プライバシー」の侵害になることがあるということである。

確かに、オンライン授業ではなく、教室におけるリアルな対面授業であっても誰が参加しているのかは他の受講者に「わかる」状態である。しかし、「わかる」状態が、オンラインと対面の授業では異なっているため、オンライン授業の場合、特に受講生がかかわる問題が「プライバシー」問題として浮上する場合がある。対面授業でも、確かに担当教員が全員の名前を読み上げ、それをすべて記録しておけば、当該授業の受講学生は受講生全員を網羅した名簿を入手できる。オンライン授業の場合は、それが容易にできてしまうので、「異なる状況」が生まれているとは言えるが、必ずしも新たな問題とまでは言えない。正確に言うならば、もともと潜在的にあった問題が顕在化したといったほうが正確だろう。

より問題になりやすいのは「肖像権」あるいは、Zoom等のカメラで学生自身を映し出すことによって、自宅の様子や場合によっては自宅の位置が他の受講生に知られることである。

ここで触れてきたような倫理的・法的な問題については必ずしも「解決」が必要なものではない。すでに述べたように、通常の授業であっても同様の問題が横たわっており、それが顕在化したという側面があるからである。

とは言え、オンライン授業の開始によって、今までとは違う状況が出現し、授業担当者のみならず学生も新たな状況に対応した新たなスキルや知識、モラルが必要になったことは確かである。そのような意味で、今後、オンライン授業を継続的に進めていくためには、ここで触れたような「倫理的・法的問題」についても、それがより重大な問題をもたらさないよう配慮する必要があるだろう。

4.3　試験の実施

オンライン授業において、もっとも対応が難しいのが「試験」の実施である。レポートのような課題を課すならば、通常の対面授業の時と同じような問題が生じるだけなので、オンライン授業だからといって特別な問題が生じるわけではないが、試験の場合はそうはいかない。

オンラインでの試験は、例えばTOEFL iBT®のような試験が良く知られており、オンラインで試験が実施できないわけではない。しかし、TOEFL iBT®の場合は、テスト会場方式を採用しており、受験者が自宅で試験を受けるわけではない。自宅で試験を受けるとなると、カンニングの問題、複数名で一緒に受験するなどの問題が生じてくる。このような問題に対処するために、カメラを使って自身の周りをすべて映させながら試験を行ったり、目線や手元を中心に映像配信させたり、あるいは試験問題と解答時間の制限を設ける、回答者によってランダムに試験問題が表示されるようにするなどの対応方策が考えられてきた。とは言え、これらの対策では完全にカンニングや複数名での受験をコントロールできるわけではない。通常の授業はオンラインで受講し、試験のみキャンパスにおいて対面で実施するなど、オンラインと対面を混ぜたブレンド型の授業実施によってしか、この問題は解決できないのではないだろうか[9]。

なお、筆者は、試験実施について上述のような課題を現時点では解決できていないと考えているため、実施していない。これまで試験を行っていた授業であっても、レポート課題に変更して実施している。

4.4　キャンパスライフと人間関係

オンライン授業に直接関連するわけではないが、間接的に大きな影響を受けることになったのがキャンパスにおける日常生活である。とりわけ人間関係の形成については、2020年4月に入学した学生たちにとって特に深刻な問題である。なぜなら、通常、人間関係が形成される大学一年生という重要な時期にほとんど大学キャンパスにおけるキャンパスライフを送ることができなかったからである。一時期SNSを中心に盛り上がりを見せていた「＃大学

生の日常も大事だ」などによって出されていた意見は、「友達を作ることができない」「友達に会えない」「孤独」、部活やサークルなどの「キャンパスライフが失われた」といった意見が中心であった。

オンライン授業の全面的な実施によって大学教育はコロナ禍においても「継続」することができたが、それによって失われたものがあったのも事実である。そして、そこで失われたものの影響が今後どのような形で現れるかは、現時点ではまだ確実なことが言えるわけではない。これからも継続的に観察し、その影響を見定めていく必要がある。

おわりに　―今後の課題―

本稿を仕上げている2021年の3月から5月頃には、いわゆる「変異株」の問題が取りざたされ、4月には大阪をはじめとする関西圏の状況が悪化していった。それを受け、4月25日には3回目となる緊急事態宣言が発出され、その約2週間後の5月12日には愛知県にも緊急事態宣言が発出された。東京オリンピックについても、今後どうなるか定かではない。

新型コロナウィルス（COVID-19）との「共生」は今後もまだまだ続くであろう。そして、新型コロナウィルスと共に生活していくための「新しい生活様式（ニューノーマル）」のひとつとして「オンライン授業」は今後も続いていくであろう。とは言え、このことを悲観的にのみとらえる必要はない。今回の事態がきっかけとなって、はっきりと見えてきたもの、新しく考えるようになったこともある。オンライン授業と対面型授業をミックスし、その利点を活用しながら今後の大学における授業実践を構想していくことは、大学人にとって継続的に考えていかなければならないことである。

オンライン授業を継続していくということは、オンライン授業の質向上をいかにはかっていくかということが引き続き課題となることを意味する。オンライン授業の質向上のためには、個々の教員のスキル向上は欠かせないものである。また、授業を受ける側のスキルの向上も必要であろう。さらに、個々の個別対応にとどまらず、組織的な対応あるいは制度的な環境整備を行っていくことも重要である。

オンライン授業の質向上というのは、何も「授業」だけにとどまる狭い話ではない。オンライン授業実践をどうしていくかという問題は、大学におけるキャンパスライフ、ひいては大学という形をどうしていくかということにまで「射程」が及ぶ、重要な課題なのである。

注

[1] もともとは4月10日（金曜日）に前期の授業が開始される予定であったが、これが4月27日（月曜日）開始に延期された。

[2] Facebookのグループ情報によると、このグループは2020年3月30日に開設されている。当初の名前は「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」であったが、大学現場の状況とグループ名のズレがあるということで、途中から現在の名称へと変更となった。2021年5月6日時点で参加人数は2万652人である。

[3] 試しに、CiNiiで「オンライン授業」と検索すると、783本の論文がヒットするが（2021年6月1日時点）、そのうちコロナ禍以前に出版されたと考えられるものはわずか63本だけである。逆に言うと、日本語に限られたものであるが、コロナ禍によって700本以上の「オンライン授業」論文が生産されたことになる。

[4] 新年度がスタートしたと言っても、これはあくまでも「暦のうえで」ということである。先述したように、授業開始時期は延期されており、4月の下旬である。ここでは、新年度がスタートしたことにより、予算執行が可能になったという点が重要である。

[5] もちろん、準備にあまり時間を割かない方法も考えられる。しかし、例えば授業動画を撮影している際に、間違ったことを話してしまったとしよう。この場合、即座に動画中で訂正のための発言をすることも可能であるが、動画の完成度は低くなる。また、別撮りして、該当箇所を編集して入れ替える方法もあるだろう。だが、その場合、再度収録する時間、動画を編集する時間もかかってくる。一番手っ取り早いのは、訂正箇所の情報のみgoogle classroomなどに掲示する方法であるが、見落としの問題や動画と違った形式での発信となるため、正確な伝達になるかどうか不安が残る。このように考えると、オンデマンド型授業は周到な準備が必要であり、全体として授業にかかる時間（授業時間＋準備時間）が伸びると考えられる。

[6] ハイフレックス型とは、対面で授業を受ける者とオンラインによるリアルタイム双方向型で授業を受ける者の2パターンの受講生が混在している授業形態のことである。ハイフレックス型の場合、オンラインと対面の両方に気を遣わなければならないため、一般的に授業実施の難易度が上がると考えられる。

[7] ただし、このような複数チャンネルでの配信方法は、データダイエットという考え方には反するため、必ずしも推奨できる方法ではない。

[8] Zoomを用いて録画することもできるが、その場合やはり通信環境の影響を受けてしまうためZoomを経由しない形で録音を行える方法を採用した。筆者の場合はICレコーダーを使用したが、場合によってはPCに内蔵されているレコーダーを使用することも可能で

ある。

[9] もちろん、テクノロジーの発達によって、例えば人を検知するようなセンサーを用い、複数名がその場にいないことを確認したり、特定人物だけがいることの確認のために生体認証を用いたりするなどの方策も今後可能になるかもしれないが、実際に導入するまでは、まだまだ時間がかかるであろう。とは言え、そこまでのコストをかけて自宅（遠隔）で試験をする必要があるのか、という問題もある。

参考文献

赤堀侃司（2020）『オンライン学習・授業のデザインと実践』ジャムハウス
福村裕史・飯箸泰宏・後藤顕一（2020）『すぐにできる！双方向オンライン授業』化学同人

参考資料

「現代思想」第48巻14号、2020年10月
「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」https://www.facebook.com/groups/146940180042907（最終閲覧2021年5月16日）